



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 日本エスリード株式会社  
 コード番号 8877 URL <http://www.eslead.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒牧 杉夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 井上 祐造  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6345-1880

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,380	10.6	225	—	209	—	105	—
28年3月期第1四半期	4,865	29.5	△140	—	△174	—	△15	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 86百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △24百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	6.80	—
28年3月期第1四半期	△0.98	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	49,443	32,047	64.8	2,076.88
28年3月期	57,312	32,153	56.1	2,083.76

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 32,047百万円 28年3月期 32,153百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△6.0	1,000	28.1	950	33.6	700	27.4	45.36
通期	34,500	△7.1	3,700	7.1	3,500	5.4	2,300	10.0	149.05

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	15,465,600 株	28年3月期	15,465,600 株
29年3月期1Q	35,002 株	28年3月期	34,894 株
29年3月期1Q	15,430,668 株	28年3月期1Q	15,430,917 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)におけるわが国経済は、日本銀行の金融政策や政府の成長戦略の推進などにより企業収益や雇用・所得環境に緩やかな改善がみられるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国の欧州連合離脱問題などの影響を受け、世界的な景気・経済は先行き不透明であり、わが国におきましても予断を許さない状況が継続しております。

当社グループの属する不動産業界の中でもマンション分譲業界におきましては、国内及び海外の富裕層による投資需要が旺盛である一方、投資需要に用地代・建築コストの高止まりが重なったことで価格は高騰しております。また、住宅ローン金利は過去最低水準で住宅購入には追い風であるものの、購買余力が高まるほどに賃金は上昇しておらず、実需要の購入層の中でも特に第一次取得者層はマンション購入に慎重になっており、予断を許さない状況が継続しております。

このような事業環境のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきましては、新規発売物件の販売に注力するとともに、全社的コスト削減に継続して取り組み収益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は53億80百万円(前年同期比10.6%増)、連結営業利益は2億25百万円(前年同期は連結営業損失1億40百万円)、連結経常利益は2億9百万円(前年同期は連結経常損失1億74百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失15百万円)となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期(当期は第4四半期に引渡が集中する見込み)に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、外部顧客への売上高は43億47百万円(前年同期比12.1%増)、セグメント利益は3億99百万円(前年同期はセグメント利益11百万円)となりました。

その他におきましては、賃貸事業、マンション管理事業、賃貸管理事業等により、外部顧客への売上高は10億32百万円(前年同期比4.5%増)、セグメント利益は1億30百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて78億68百万円減少し、494億43百万円となりました。主な要因は仕掛販売用不動産の増加33億23百万円、現金及び預金の減少76億79百万円、販売用不動産の減少29億88百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて77億62百万円減少して、173億95百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少92億60百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億6百万円減少して320億47百万円となりました。この結果、自己資本比率は64.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期(連結・個別)の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,180,414	16,501,243
売掛金	252,617	197,284
販売用不動産	13,873,641	10,885,575
仕掛販売用不動産	12,734,501	16,057,632
繰延税金資産	135,004	82,333
その他	889,853	541,825
流動資産合計	52,066,033	44,265,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,297,060	1,284,651
土地	2,868,618	2,868,618
リース資産(純額)	398,532	380,424
その他(純額)	61,865	59,607
有形固定資産合計	4,626,076	4,593,301
無形固定資産	29,067	26,610
投資その他の資産		
投資有価証券	236,180	210,214
繰延税金資産	184,325	176,226
その他	170,574	171,013
投資その他の資産合計	591,080	557,454
固定資産合計	5,246,223	5,177,366
資産合計	57,312,257	49,443,262

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,392,534	132,224
短期借入金	73,900	80,400
1年内返済予定の長期借入金	5,943,692	6,394,591
リース債務	81,252	79,183
未払法人税等	977,906	46,614
前受金	174,854	414,769
賞与引当金	172,097	92,917
その他	764,724	690,572
流動負債合計	17,580,962	7,931,273
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	6,204,566	8,172,566
リース債務	349,098	330,417
退職給付に係る負債	106,802	103,060
役員退職慰労引当金	277,937	227,125
その他	519,012	511,375
固定負債合計	7,577,417	9,464,546
負債合計	25,158,379	17,395,819
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,318	2,871,318
利益剰余金	27,304,766	27,216,885
自己株式	△62,839	△62,954
株主資本合計	32,096,245	32,008,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,632	39,193
その他の包括利益累計額合計	57,632	39,193
純資産合計	32,153,877	32,047,443
負債純資産合計	57,312,257	49,443,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,865,535	5,380,424
売上原価	3,642,740	4,045,581
売上総利益	1,222,794	1,334,843
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	308,863	126,189
給料及び賞与	400,699	430,671
賞与引当金繰入額	82,072	92,540
退職給付費用	14,497	16,541
役員退職慰労引当金繰入額	2,062	812
租税公課	74,546	61,389
減価償却費	14,436	12,728
その他	466,130	368,754
販売費及び一般管理費合計	1,363,309	1,109,628
営業利益又は営業損失(△)	△140,515	225,215
営業外収益		
受取利息	175	249
解約違約金収入	4,100	1,600
保証金敷引収入	2,544	1,917
還付加算金	—	3,703
助成金収入	2,850	3,150
その他	5,907	5,021
営業外収益合計	15,577	15,642
営業外費用		
支払利息	47,171	30,662
その他	2,086	498
営業外費用合計	49,258	31,161
経常利益又は経常損失(△)	△174,196	209,696
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△174,196	209,696
法人税、住民税及び事業税	41,870	35,793
法人税等調整額	△200,965	68,899
法人税等合計	△159,094	104,692
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,101	105,003
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,101	105,003

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,101	105,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,623	△18,438
その他の包括利益合計	△9,623	△18,438
四半期包括利益	△24,725	86,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,725	86,564
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,877,307	3,877,307	988,227	4,865,535	—	4,865,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,421	4,421	△4,421	—
計	3,877,307	3,877,307	992,649	4,869,956	△4,421	4,865,535
セグメント利益又は損失(△)	11,717	11,717	132,024	143,742	△317,938	△174,196

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△317,938千円には、セグメント間取引消去△163千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△317,774千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,347,443	4,347,443	1,032,981	5,380,424	—	5,380,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	8,424	8,424	△8,424	—
計	4,347,443	4,347,443	1,041,406	5,388,849	△8,424	5,380,424
セグメント利益	399,898	399,898	130,642	530,541	△320,845	209,696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△320,845千円には、セグメント間取引消去△204千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△320,641千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。